

■米中貿易戦争の激化で金融市場に不透明感

米国による相互関税が世界各国に対して発動されて以降、金利上昇、円高ドル安、株安と米金融市場は不安定な動きを見せています(図表①)。こうした中、トランプ大統領は9日、報復措置を取る中国に対して関税をさらに引き上げるとした一方、一部の国・地域に対しては既に発動した相互関税の上乗せ分を一時凍結すると発表しました。金融市場の反応を目の当たりにし、同氏が政策修正に動いた可能性が指摘されています。

■引続き小型・新興株が底堅く推移

トランプ関税によって世界の株式市場が不安定な動きを見せる中、国内市場に目を向けると、小型・新興株の反発が顕著となっています。市場別株価指数の年初からの推移を見ると、小型・新興銘柄で構成されるグロース市場指数が、主力大型株から成るプライム市場指数を上回って推移しています(図表②)。

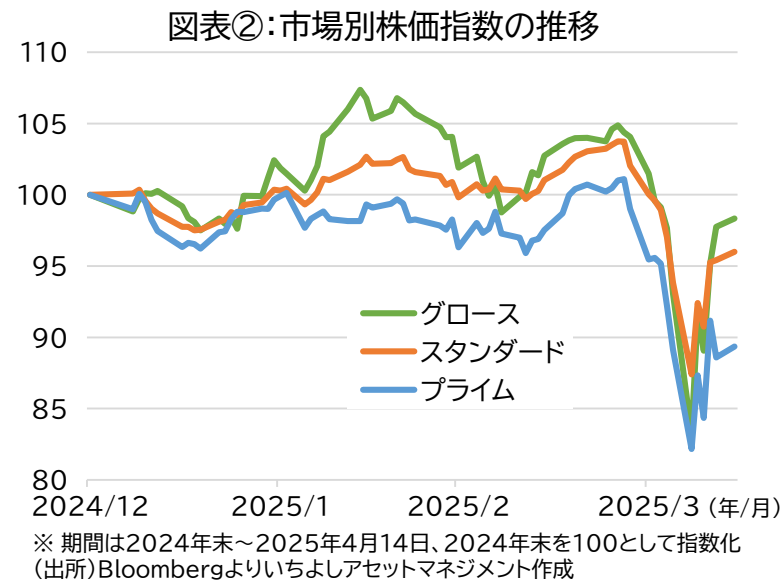
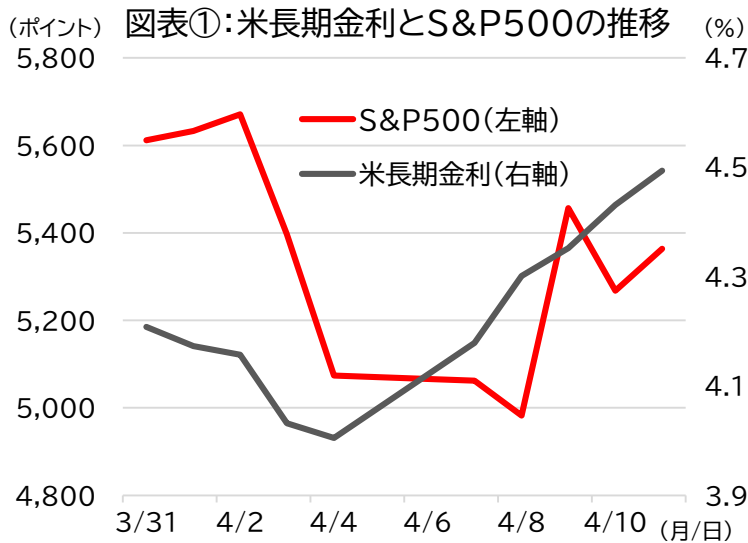
大型株には外需・輸出関連銘柄が多い一方、小型株には内需関連銘柄が多いことから、米関税政策等の外部環境の影響を受けづらい同銘柄群が選好されていることが主な要因と思われます。今後も外部環境を巡る不透明感を背景に、小型株の優位性は継続すると思われます。

■東証がグロース市場の上場維持基準の見直しへ

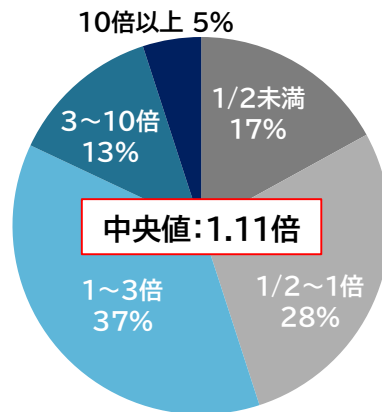
上述の要因に加え、直近では市場改革が進展するとの期待が高まったことも、グロース指数の支えになったと思われます。

今月3日、「東証はグロース市場上場銘柄に対し、上場から5年たっても時価総額が100億円に満たなければ上場廃止とする新基準を検討する」との観測報道がなされました。新基準は2030年以降に適用される方針ですが、「上場10年後に時価総額40億円以上」とする現行の基準から大幅に厳しくなることから、当落線上にある企業には企業価値向上に向けた早急な取組みが求められます。

東証はグロース市場を「高い成長可能性を有する企業向けの市場」と定義していますが、実際には新規上場時の時価総額に満たない企業が全体の45%を占めています(図表③)。「上場ゴール」と揶揄される同市場の抜本的な改革が進展すれば、小型株市場全体の底上げにも繋がると期待されます。



図表③:グロース上場銘柄の上場時からの時価総額成長率



※ 2004年7月～2024年末までにマザーズ/グロース市場に上場した会社(上場廃止会社を除く)が対象。時価総額成長率は、現在の時価総額(2024年10～12月の終値平均ベース)を新規上場時の時価総額(公開価格ベース、ただし公開価格がない場合は上場月末終値ベース)で割ることで計算。
(出所) 東京証券取引所「グロース市場における今後の対応」よりいちよしアセットマネジメント作成